

# リスクマネジメントとジェンダー平等



～コロナの経験から新たな世界を創る～

今回の「コロナ・パンデミック」は、私たちに生物学的、心理学的、社会的、経済学的危機をもたらしました。

そこで、「罹災者への対応」、「社会的対応」そして「経済的対応」において、リスクマネジメントの視点から検証し、この災害を梃子として、だれひとり取り残さない社会の実現に向けて新たな一步を踏み出すきっかけを、大災害の経験都市である神戸から発信しましょう。今、私たちが不確実性の強い時代、唯一絶対の正解のない時代を生きていることを認識し、多様な意見を取り込み、次の地球規模の緊急課題発生に備えた知恵を出し合うためにぜひご参加ください。

日時

2021年1月30日【土】13:00～16:30【受付開始12:30】

Zoom開催



認定NPO法人日本BPW連合会  
Business and Professional Women



中小企業家同友会全国協議会

主催:内閣府 男女共同参画推進連携会議 認定NPO法人日本BPW連合会  
中小企業家同友会全国協議会

後援:日本リスク学会 UN Women日本事務所 兵庫県 神戸市 西宮市 明石市 宝塚市  
芦屋市 豊岡市 一般社団法人関西経済同友会 一般社団法人神戸経済同友会  
兵庫県経営者協会 神戸商工会議所 神戸大学 兵庫県立大学 学校法人関西学院  
学校法人甲南学園 武庫川女子大学 朝日新聞社 読売新聞神戸総局 毎日新聞社  
神戸新聞社 神戸経済新聞社 NHK 神戸放送局 関西テレビ放送 サンテレビジョン



|             |   |
|-------------|---|
| 13:00～      | <p><b>開会 挨拶等</b></p>  |
| 13:10～14:50 | <p>パートⅠ</p> <p><b>リレートーク</b></p> <p>スピーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇岸本充生氏 大阪大学 社会技術共創研究センター長・教授</li> <li>◇石川雅恵氏 UN Women 日本事務所長</li> <li>◇平田美穂氏 中小企業家同友会全国協議会 政策広報局長</li> <li>◇林 伴子氏 内閣府 男女共同参画局長</li> </ul>  |
| 14:50～      | <p>休憩</p>   |
| 15:00～16:30 | <p>パートⅡ</p> <p><b>グループディスカッション</b></p> <p>テーマ</p> <p>コロナによる人々へのネガティブな影響とポジティブな影響は何か。それらの影響を踏まえ、次の同様のリスクに備えて、以下の4つの領域でできることは何か。</p> <p>グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「政治(政策をつくる 支援される)」</li> <li>「教育(学ぶ 教える)」</li> <li>「仕事(雇う 雇われる 営む)」</li> <li>「地域活動・家庭(助け合い 連携 コミュニティ)」</li> </ul> <p><b>討論結果発表及び神戸アピール採択</b></p> |

■17時のZoom終了時間まで個別にチャットでご歓談頂けます■

**岸本 充生氏**

Atsuo Kishimoto

大阪大学 社会技術共創研究センター長



## 『リスクとELSIの考え方ーコロナ新時代に向けて』

新型コロナウイルスにより私たちは再びリスクという考え方に向き合わざるを得なくなった。しかも、感染症そのものや感染症対応には健康や安全だけでなく、ジェンダー平等を含むELSI(倫理的・法的・社会的課題)も検討する必要がある。本トークでは、リスクの考え方と、ELSIの考え方を紹介する。

### ●プロフィール

京都大学経済学研究科で博士(経済学)を取得し、工業技術院資源環境技術総合研究所に就職。産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センター、安全科学研究部門での研究グループ長、東京大学公共政策大学院特任教授を経て、2017年より大阪大学データビリティフロンティア機構教授。2020年度より新設の社会技術共創研究センター(通称ELSIセンター)のセンター長を兼任。国立国会図書館客員調査員。専門はリスク学。共著に「基準値のからくり(ブルーボックス)」(講談社)、「リスク学事典」(丸善出版)など。原子力規制庁放射線審議会、総務省政策評価制度部会・規制評価ワーキンググループ、公正取引委員会競争評価検討会議委員を務めている。

**石川 雅恵氏**

Kae Ishikawa

UN Women 日本事務所長



## 『COVID-19がもたらす女性・女児へのリスクとUN Womenが果たす役割』

新型コロナウイルス感染は日本を含む世界各国の潜在的課題をより浮き彫りにし、国際社会が2030年に達成すると誓った持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた進歩を後退させるリスクが高まった。本トークにおいては、コロナ禍においてSDG5「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント達成」のためにUN Women(国連女性機関)が提唱する政策や取り組みを紹介する。

### ●プロフィール

国連本部及び地域・国事務所において約20年間、資金調達とパートナーシップ構築業務に従事。1998年より日本政府国連代表部専門調査員として、ニューヨークにて女性の人権にかかわる事案を担当。その後UNICEF本部でアシスタントプログラムオフィサーとして子供の性的搾取撲滅に取り組む。2003年よりUNFPA(国連人口基金)に資金調達官として、日本、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド及び韓国との関係調整を担当。その間、組織内短期赴任制度によってUNFPAシエラレオネ国事務所にて代表補佐、アジア・太平洋地域事務所にて資金調達とパートナーシップに関する顧問を務め、また1年間国連事務局人間の安全保障ユニットに資金調達官として出向。2017年10月より現職。兵庫県立神戸高校、関西学院大学社会学部を卒業後、オレゴン大学国際学部学士、神戸大学大学院国際協力研究科法学修士取得。



## 『「激動をよき友に」コロナの中小企業への影響と事業継続や企業変革のポストコロナへの取り組み』

8割を超える中小企業にマイナスの影響がでる中、全社一丸で事業変革を図る女性経営者の取り組みが光る。ネットワークも生かし、激動を変革の契機として同友会の仲間と励ましあい、自助努力で乗り越える姿。「雇用を守り、地域を守る」ことで社員や地域からの信頼も高まっている。本トークでは、「1社もつぶさない」とする中小企業家同友会の取り組みや女性経営者の奮闘について紹介する。

### ●プロフィール

福岡県生まれ、山口大学経済学部卒、1986年中小企業家同友会全国協議会（中同協）事務局入局、2012年～事務局長、2020年7月～政策広報局長。2017年～経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選」運営委員中小企業家同友会全国協議会（略称・中同協）は、47都道府県の中小企業家同友会の協議体で、47都道府県で会員数47,467人（中小企業経営者、2020年4月1日現在）。任意団体であり、中小企業家が自主的に参加し、手作りの運営を心がけており、入会金、会費を中心とした会員からの収入で成り立っている。コロナ禍で、「1社もつぶさない」と隔月の影響調査、第5次にわたる国への要望・提言を提出。会内では「激動をよき友に」と経営計画の見直しなどを促している。



## 『第5次男女共同参画基本計画の策定とコロナ下の女性への影響と課題について』

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、外出自粛や休業等による生活不安・ストレスからのDVや性暴力の増加・深刻化や、経済的困難に陥るひとり親家庭の増加及び子育てや介護等の負担増加の懸念等、特に女性に強く表れている。本トークにおいては、第5次男女共同参画基本計画の概要及び新型コロナウイルス感染症の拡大が女性に与える影響と今後の取り組みについて紹介する。

### ●プロフィール

1987年東京大学卒業後、旧経済企画庁入庁。1994年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)経済学修士号取得。経済企画庁調整局調整課課長補佐、OECD日本政府代表部、内閣府国際経済担当参事官、歳出歳入一体改革補佐室参事官、経済対策・金融担当参事官、内閣官房副長官補付内閣審議官(内政総括)、内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当)、政策立案総括審議官、OECD経済政策委員会副議長等を経て、2020年8月から現職。

主な著書に、『マクロ経済政策の「技術」ーインフレ・ターゲティングと財政再建ルール』(2003年日本評論社)、『インフレ目標と金融政策』(2006年東洋経済新報社、伊藤隆敏との共著)。



# 国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業とは？

内閣府、男女共同参画推進連携会議は男女共同参画に関する理解を深めるため、会議構成団体のパートナーシップにより、全国各地で様々なシンポジウムを開催しています。

## 内閣府 男女共同参画推進連携会議とは？

男女共同参画社会づくりに関し広く世界各層との情報・意見交換その他の必要な連携を図り、国民的な取り組みを推進するため、平成8年9月3日「男女共同参画推進連携会議」が発足しました。現在、16名の有識者と98の団体から推薦された方々で構成されています。男女共同参画推進連携会議では、政府の施策や国際的な動きについての情報提供を行うなど、男女共同参画社会の実現に向けた取組を積極的に推進しています。

## 女性の能力向上のために

### 国連CSWインターン派遣



例年春、NYの国連本部で開催される女性の地位委員会（CSW）に意欲のある若い女性をインターンとして派遣、世界の女性たちと議論し交流する機会を提供。

### CSWインターンによるイベント



コロナ禍でCSW派遣が叶わなかったインターンが企画・運営。スピーカー3人の活動や研究を発表し、グループワークを実施。世代を超えた27名が参加。

### ヤング・スピーチコンテスト



女性が社会的地位を獲得していくために必要なスキルとして、スピーチを磨く機会を提供。テーマは「私と仕事・職業」。全国5ブロックの地区予選後、全国大会で最優秀者決定。

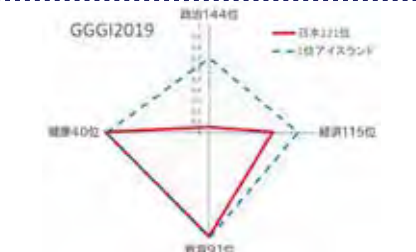
## ジェンダー平等な社会を作るために

### イコール・ペイ・デイ活動



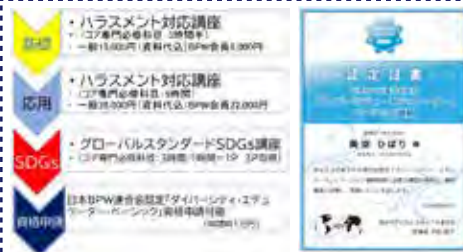
男性が1年で手にする賃金を女性が手にするには何日余計に働かなければならないか？ その同じ賃金を手にする日が「イコール・ペイ・デイ」(2020年は、5月6日。4カ月と6日余計に働く事に)

### GGGI(男女格差指数)の周知活動



日本の男女格差は121位/153国(2019年)。政治分野は前年の125位から144位ワースト10に転落。格差解消に向け指標の4分の解の解説と専門家を交えた意見交換のシンポジウムを実施。

### ダイバーシティエデュケーターの養成及び資格制度の創設



女性の地位向上・平等・あらゆる形の暴力の根絶に向け、多様性社会を支える指導者養成を目的に「ダイバーシティ・エデュケーター」資格を創設。講座を実施。

## 国際活動・他団体との協働

### BPW International との連携



BPW International のコンGRESSやリージョナル会議等へ参加し、日本についての報告や情報交換等、国内外の課題に対して活動。

### BPW東アジア地域会議 in Japan の開催



2019年11、12月に東京にて開催し、SDGsの実現に向けて活動。「目標5(ジェンダー平等)はSDGs達成の要」であることを確認。

### クオータ制を推進する会(Qの会)など他団体との連携・協働



国会、地方議会にもっと女性議員を増やすため活動。「政治分野における男女共同参画推進法案」の成立を求める活動に大いに寄与。



BPWは、Business and Professional Womenの略で、日本BPW連合会は国連の経済社会理事会の諮問機関として、総合協議資格を持つ国際NGOのBPW Internationalに加盟しています。国連が2030年の達成を目指す持続可能な開発目標(SDGs)は、左記のイラストが示す17の目標を掲げ、だれひとり取り残さない社会を目指しています。私たちは、他の全ての目標の要ともいえるジェンダー平等の実現に向け活動してきましたが、今回の新型コロナウイルス感染症拡大では、弱い立場への影響が顕在化しました。このコロナ禍で浮き彫りになった課題を検証し、これからの社会を変えられる解決策を模索しています。

